

# 英国経済の見通し

## ～英国は政府・中銀一体で危機の克服を図る～

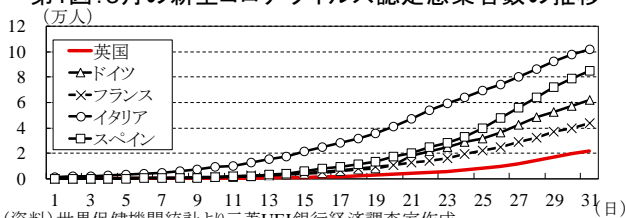
英国の新型コロナウイルス感染者数は現時点で他の欧州主要国を下回るが(第1図)、検査数の差による面も大きいとみられる(英国は政府の指導により、感染が疑われる症状が出て1週間は検査せずに自宅待機)。英国はかねて国民保健サービス(NHS)の医師や病床不足が社会問題となっていたこともあり、感染拡大への危機感は強い。政府は「社会的隔離(Social Distancing)」による感染抑制のために学校や飲食店閉鎖等の対策を順次進め、3月23日には罰則付きの外出制限と生活必需品以外の全商店の閉店を決めた。

英国経済は輸出や観光への依存度の低さから、中国など海外での感染拡大に対する耐性は相対的に高いとみられていたが、国内での感染が拡大し、政府が行動制限を強めるに従い、経済は急停止の様相を強めている。英国の3月の購買担当者景気指数(PMI)は、サービス業の悪化を主因に37.1ポイント(前月比▲16ポイント)と2008年の世界金融危機時を超える下げ幅を記録している(第2図)。目下、英国政府は行動制限で経済活動を意図的に止めてでも感染拡大を食い止め、社会・経済への総合的なマイナス影響を回避する姿勢を明確にしているため、消費や投資、生産活動を含め景気の短期的落ち込みは不可避である。

他方、財政・金融面では打撃を被る産業やその従業員への支援を主眼とした手厚い政策対応が進められている。政府は3月11日に300億ポンド(名目GDP比1.2%相当)の景気対策を含む予算案、18日に銀行融資に対する政府保証(3,300億ポンド)と小売・観光・娯楽産業への減税・補助金(200億ポンド)、23日には休業従業員の給与の8割補填等を矢継ぎ早に打ち出した。金融政策でも、英中銀は3月11日に政策金利を0.75%から0.25%に引き下げるとともに(第3図、19日に更に0.1%へ引き下げ)、市中銀行の自己資本要件緩和や低利の融資資金供給スキーム(TFSME)を通じた企業の資金繰り支援策を講じている。

これら政策対応は失業や企業倒産の抑制に相応に寄与するとみられるが、やはり行動制限の影響は大きく、2020年の実質GDPは前年比▲5%程度的大幅減少となる。

第1図:3月の新型コロナウイルス認定感染者数の推移



第2図:英国のPMI(購買担当者景気指数)の推移



第3図:英国の政策金利と10年債利回りの推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 宮道 貴之 takayuki.miyado@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。